



2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月15日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東
コード番号 3421 URL <https://www.inaba-ss.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 裕次郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
四半期報告書提出予定日 2024年3月15日 配当支払開始予定日 2024年4月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第2四半期の連結業績（2023年8月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	20,041	△1.3	1,363	21.4	1,544	19.3	1,136	32.1
2023年7月期第2四半期	20,305	13.7	1,122	227.9	1,294	142.0	860	166.8

(注) 包括利益 2024年7月期第2四半期 1,108百万円 (28.1%) 2023年7月期第2四半期 865百万円 (207.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第2四半期	68.92	—
2023年7月期第2四半期	52.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期第2四半期	58,244	43,196	74.2	2,615.71
2023年7月期	59,147	42,435	71.7	2,574.03

(参考) 自己資本 2024年7月期第2四半期 43,196百万円 2023年7月期 42,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	13.00	—	23.00	36.00
2024年7月期	—	16.00	—	—	—
2024年7月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,600	1.9	3,080	11.8	3,430	10.4	2,450	24.3	150.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年3月15日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 当社は2024年3月15日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響は考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期2Q	17,022,429株	2023年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	2024年7月期2Q	508,336株	2023年7月期	1,436,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期2Q	16,492,484株	2023年7月期2Q	16,486,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
売上高	20,305	20,041	△1.3
営業利益	1,122	1,363	21.4
経常利益	1,294	1,544	19.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	860	1,136	32.1

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や外国人観光客の増加によるインバウンド需要の回復などにより、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇、物価高のなかで足踏みが続いている個人消費など、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属する鋼製物置業界においては、製品価格の値上げや物価の高止まりに伴い個人消費が振るわなかった影響などから、厳しい事業環境となっております。オフィス家具業界においては、新しい働き方に対応したオフィスのリニューアル需要などが増え、堅調な状況で推移しております。

このような外部環境の変化や材料価格の高止まりの影響等を受けるなか、従前からの販売活動を強化・継続するとともに、各セグメントの収益性改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高20,041百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益1,363百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益1,544百万円（前年同期比19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,136百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)			セグメント利益又は損失 (△) (百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	14,808	13,998	△810	1,574	1,928	354
オフィス家具	5,499	6,044	544	81	△13	△94
調整額	△3	△0	2	△532	△552	△19
合計	20,305	20,041	△263	1,122	1,363	240

（鋼製物置事業）

売上高は、販売数量の減少等により13,998百万円（前年同期比5.5%減）となり、前年同期に比べ810百万円減少いたしました。セグメント利益は、材料費の減少等による原価率低下の影響等により1,928百万円（前年同期比22.5%増）となり、前年同期に比べ354百万円増加いたしました。

（オフィス家具事業）

売上高は、販売価格の改善等により6,044百万円（前年同期比9.9%増）となり、前年同期に比べ544百万円増加いたしました。セグメント損益は、加工費の増加等による原価率上昇の影響により13百万円の損失（前年同期は81百万円の利益）となり、前年同期に比べ94百万円減少いたしました。

なお、セグメントの売上高については、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)	増減(百万円)
流動資産	31,179	30,052	△1,127
固定資産	27,967	28,192	224
資産合計	59,147	58,244	△902
流動負債	13,832	12,231	△1,600
固定負債	2,879	2,816	△62
負債合計	16,711	15,048	△1,663
純資産	42,435	43,196	760

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,127百万円減少して30,052百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少596百万円、受取手形及び売掛金の減少1,016百万円、商品及び製品の増加236百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加して28,192百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加939百万円、減価償却費の発生による機械装置及び運搬具の減少471百万円であります。

この結果、資産合計は58,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ902百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,600百万円減少して12,231百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少331百万円、電子記録債務の減少675百万円、未払法人税等の減少277百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少して2,816百万円となりました。主な変動要因は、固定負債のその他に含まれる受入営業保証金の減少22百万円及び長期未払金の減少17百万円であります。

この結果、負債合計は15,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,663百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ760百万円増加して43,196百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,136百万円、配当金支払による利益剰余金の減少383百万円、並びに自己株式消却等による資本剰余金の減少270百万円、利益剰余金の減少880百万円及び自己株式(控除項目)の減少1,186百万円であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加して74.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ596百万円減少して15,458百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、615百万円の収入(前年同期は1,279百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,654百万円、売上債権の減少額907百万円及び減価償却費の発生840百万円による収入と、仕入債務の減少額1,006百万円、法人税等の支払額695百万円及び棚卸資産の増加額387百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、826百万円の支出（前年同期は981百万円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻1,000百万円、投資有価証券の償還200百万円及び投資有価証券の売却108百万円による収入と、定期預金の預入1,000百万円、有形固定資産の取得982百万円及び投資有価証券の取得200百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、384百万円の支出（前年同期は216百万円の支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額383百万円の支出によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年9月13日に公表しておりました2024年7月期の通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2024年3月15日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,754,684	13,158,469
受取手形及び売掛金	7,075,211	6,058,374
電子記録債権	2,506,321	2,615,393
有価証券	3,499,981	3,500,300
商品及び製品	2,919,702	3,156,167
仕掛品	536,402	517,703
原材料及び貯蔵品	518,297	688,457
その他	371,390	359,416
貸倒引当金	△2,100	△2,124
流動資産合計	31,179,892	30,052,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,127,562	7,076,637
機械装置及び運搬具(純額)	4,238,646	3,767,467
土地	11,511,323	11,542,141
その他(純額)	427,979	1,367,752
有形固定資産合計	23,305,511	23,753,998
無形固定資産	315,832	284,935
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	305,383	350,769
その他	4,040,772	3,802,711
投資その他の資産合計	4,346,155	4,153,481
固定資産合計	27,967,499	28,192,415
資産合計	59,147,392	58,244,574
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,718,499	3,387,183
電子記録債務	5,913,350	5,237,569
未払法人税等	746,414	468,422
製品補償引当金	81,990	12,710
賞与引当金	355,526	361,461
その他	3,016,325	2,764,371
流動負債合計	13,832,107	12,231,720
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,508	14,613
役員株式給付引当金	164,609	153,388
退職給付に係る負債	1,204,787	1,193,549
その他	1,484,727	1,455,268
固定負債合計	2,879,632	2,816,818
負債合計	16,711,740	15,048,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,033,580	763,500
利益剰余金	41,729,831	41,602,150
自己株式	△1,836,045	△650,042
株主資本合計	42,059,415	42,847,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,629	227,082
退職給付に係る調整累計額	135,607	121,296
その他の包括利益累計額合計	376,237	348,378
純資産合計	42,435,652	43,196,035
負債純資産合計	59,147,392	58,244,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	20,305,374	20,041,396
売上原価	15,259,518	14,602,332
売上総利益	5,045,855	5,439,064
販売費及び一般管理費	3,922,892	4,075,882
営業利益	1,122,963	1,363,182
営業外収益		
受取利息	4,062	5,257
受取配当金	4,443	4,118
作業くず売却益	96,717	93,784
電力販売収益	45,456	52,950
雑収入	36,058	40,686
営業外収益合計	186,739	196,798
営業外費用		
支払利息	230	249
電力販売費用	14,932	14,425
雑損失	351	1,256
営業外費用合計	15,514	15,932
経常利益	1,294,188	1,544,048
特別利益		
固定資産売却益	2,764	2,276
投資有価証券売却益	—	48,080
保険解約返戻金	—	15,781
受取保険金	—	50,000
特別利益合計	2,764	116,138
特別損失		
固定資産除却損	103	5,790
減損損失	12,335	—
特別損失合計	12,438	5,790
税金等調整前四半期純利益	1,284,514	1,654,395
法人税、住民税及び事業税	407,119	423,663
法人税等調整額	16,877	94,138
法人税等合計	423,996	517,802
四半期純利益	860,518	1,136,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	860,518	1,136,592

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	860,518	1,136,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,807	△13,546
退職給付に係る調整額	△9,706	△14,311
その他の包括利益合計	5,101	△27,858
四半期包括利益	865,619	1,108,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	865,619	1,108,734

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,284,514	1,654,395
減価償却費	899,533	840,149
減損損失	12,335	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	24
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	△69,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,866	5,935
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△62,529	△77,246
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,639	△10,895
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,806	△11,221
受取利息及び受取配当金	△8,506	△9,375
受取保険金	—	△50,000
保険解約返戻金	△1,628	△15,781
支払利息	230	249
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△48,080
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,764	△2,276
固定資産除却損	103	5,790
売上債権の増減額 (△は増加)	1,423,869	907,765
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△410,719	△387,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	△806,406	△1,006,296
その他	△947,772	△475,351
小計	1,412,564	1,250,579
利息及び配当金の受取額	9,284	10,187
利息の支払額	△230	△249
法人税等の支払額	△142,351	△695,379
法人税等の還付額	10	—
保険金の受取額	—	50,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279,277	615,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△942,036	△982,203
無形固定資産の取得による支出	△28,777	△34,103
投資有価証券の取得による支出	△201,681	△200,300
投資有価証券の売却による収入	—	108,345
投資有価証券の償還による収入	200,000	200,000
保険積立金の解約による収入	4,291	119,040
その他	△13,291	△37,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981,495	△826,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△215,628	△383,282
その他	△1,280	△1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,909	△384,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,872	△596,214
現金及び現金同等物の期首残高	15,211,949	16,054,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,292,821	15,458,469

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月13日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月31日付けで、自己株式900,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が270,080千円、利益剰余金が880,371千円、自己株式(控除項目)が1,150,452千円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が763,500千円、利益剰余金が41,602,150千円、自己株式(控除項目)が650,042千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	14,806,429	5,497,721	20,304,151	—	20,304,151
一定期間にわたり移転される財又はサービス	1,222	—	1,222	—	1,222
顧客との契約から生じる収益	14,807,652	5,497,721	20,305,374	—	20,305,374
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,807,652	5,497,721	20,305,374	—	20,305,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	2,198	3,198	△3,198	—
計	14,808,652	5,499,920	20,308,572	△3,198	20,305,374
セグメント利益	1,574,005	81,634	1,655,639	△532,676	1,122,963

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,198千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△532,676千円は、セグメント間取引消去△300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△532,376千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,335千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	13,893,136	6,043,215	19,936,352	—	19,936,352
一定期間にわたり移転される財又はサービス	105,044	—	105,044	—	105,044
顧客との契約から生じる収益	13,998,181	6,043,215	20,041,396	—	20,041,396
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,998,181	6,043,215	20,041,396	—	20,041,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	996	996	△996	—
計	13,998,181	6,044,211	20,042,392	△996	20,041,396
セグメント利益又は損失(△)	1,928,427	△13,160	1,915,267	△552,085	1,363,182

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△996千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△552,085千円は、セグメント間取引消去△101千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△551,983千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年3月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率向上を図るため、自己株式取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.0%)
- (3) 株式の取得価額の総額 750,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2024年3月18日から2024年8月30日
- (5) 取得の方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け